

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月24日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6210 URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 禎章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 酒井 雅人 (TEL) (078) 942-2345
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,842	△18.3	△119	—	△64	—	△1,293	—
2023年3月期	35,298	6.1	1,319	△25.0	1,538	△21.9	648	△49.3

(注) 包括利益 2024年3月期 △739百万円 (—%) 2023年3月期 1,050百万円 (△38.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2024年3月期	円 銭 △62.99	円 銭 —	% —	% —	% —
2023年3月期	31.59	—	3.3	4.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 4百万円 2023年3月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期	百万円 30,062	百万円 18,584	% 60.3	円 銭 883.30
2023年3月期	31,901	19,985	61.5	955.97

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,138百万円 2023年3月期 19,621百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年3月期	百万円 552	百万円 △643	百万円 △370	百万円 6,167
2023年3月期	256	△565	△470	6,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 30.00	百万円 615	% 95.0	% 3.1
2024年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	718	—	3.7
2025年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		718.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△4.0	△250	—	△200	—	△350	—	△17.04
通期	31,000	7.5	300	—	400	—	100	—	4.87

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	20,703,000株	2023年3月期	20,703,000株
2024年3月期	168,020株	2023年3月期	177,429株
2024年3月期	20,532,135株	2023年3月期	20,522,028株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	25,147	12.7	△652	—	0	△100.0	△822	—
2023年3月期	28,803	8.8	△96	—	539	△7.1	448	0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△40.06	—
2023年3月期	21.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	24,380	13,319	54.6	648.63
2023年3月期	26,440	14,754	55.8	718.82

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,319百万円 2023年3月期 14,754百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制や入国制限が撤廃されたことにより、経済活動の正常化が進んだ一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源エネルギーの不安定な供給や原材料価格の高騰が続き、先行きは不透明な状況で推移しました。国内経済においても、新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、個人消費やインバウンド需要が持ち直したことによって景気は回復傾向となったものの、急激な円安の影響による原材料価格の高騰や物価の上昇などで厳しい状況で推移しました。

当社グループに関連する業界におきましては、世界的な需要低迷の長期化と急激な円安進行による鉄鋼を中心とした調達部材価格の上昇および燃料エネルギー価格の高騰等の影響により非常に厳しい状況で推移しました。

このような市場環境のもと、当社グループは2024年3月期を最終年度とする第3期中期経営計画に基づいた事業活動を推進し、中長期的な視点から持続的な成長と安定した収益確保に取り組んでまいりました。11月に開催された展示会「IPF JAPAN 2023」では、約10年ぶりのフルモデルチェンジとなる多用途多目的成形を実現した新機種を発表いたしました。また、1月にはメンテナンス部品の供給拠点を新築し、迅速に交換部品、消耗品などをお客様のもとへお届けできるよう、サービス体制を強化いたしました。

以上をはじめとする収益の確保に向けた事業活動を行ってきたものの、世界的な需要の低迷、特に中国での景気減速の影響を受け、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は26,537百万円（前期比15.0%減）、売上高は28,842百万円（同18.3%減）となりました。このうち、国内売上高は8,197百万円（同13.5%減）、海外売上高は20,645百万円（同20.1%減）となり、海外比率は71.6%となりました。損益面につきましては、生産量減少で操業度が低下したことによる固定費回収不足と部材価格高騰等の影響による製品原価増大により、営業損失が119百万円、経常損失が64百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は、海外子会社で発生した元従業員による私的流用事案に関する貸倒引当金および特別調査委員会による調査費用を計上したこと、繰延税金資産の取崩しで法人税等調整額648百万円が発生したこと等により、1,293百万円となりました。

製品別の売上状況は、以下の通りです。

[射出成形機]

射出成形機につきましては、国内は、自動車関連・工業部品関連の売上が大きく減少しました。海外におきましては、中国でIT機器関連、医療機器や米州での生活用品関連の売上が減少した一方で、東アジア・東南アジアにおいて家電・工業部品関連の売上が増加しました。

この結果、受注高は19,451百万円（前期比20.4%減）、売上高は21,580百万円（同21.3%減）となりました。このうち、海外売上高は15,481百万円（同22.6%減）となり、海外比率は71.7%となりました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンにつきましては、国内は工業部品・自動車関連の売上が増加しました。海外におきましては、中国での工業部品関連売上が増加しましたが、自動車関連が大幅に減少しました。一方、インドにおいて自動車関連が増加しました。

この結果、受注高は7,087百万円（前期比4.6%増）、売上高は7,261百万円（同7.8%減）となりました。このうち、海外売上高は5,163百万円（同11.3%減）となり、海外比率は71.1%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、21,912百万円となり前連結会計年度末に比べ1,818百万円減少しました。これは、主に棚卸資産の増加156百万円があったものの、売上債権の減少1,562百万円、現金及び預金の減少335百万円があったことによるものであります。

固定資産は、8,149百万円となり前連結会計年度末に比べ20百万円減少しました。これは、主に有形固定資産の増加104百万円があったものの、繰延税金資産の減少73百万円及び無形固定資産の減少40百万円があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、8,866百万円となり前連結会計年度末に比べ669百万円減少しました。これは、主に短期借入金の増加500百万円があったものの、仕入債務の減少969百万円及び前受金を含むその他流動負債の減少103百万円があったことによるものであります。

固定負債は、2,612百万円となり前連結会計年度末に比べ231百万円増加しました。これは、主に退職給付に係る

負債の減少289百万円及び長期借入金の減少160百万円があったものの、繰延税金負債651百万円の増加があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、18,584百万円となり前連結会計年度末に比べ1,400百万円減少しました。これは、主に為替換算調整勘定の増加297百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加124百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少1,293百万円及び配当を行ったことによる利益剰余金の減少667百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6,167百万円となり、前連結会計年度末と比べ335百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、税金等調整前当期純損失の計上、棚卸資産の増加及び法人税等の支払による支出要因があったものの、売上債権の減少等により552百万円の収入（前連結会計年度256百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得を行ったこと等により643百万円の支出（前連結会計年度565百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入500百万円があったものの、長期借入金の返済及び配当を行ったこと等により370百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、中東での軍事衝突などグローバルでの地政学的リスクや世界的な金融の引き締めによるインフレの進行及びそれに伴う景気減速の懸念により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想しております。

一方、当社グループの事業に関連する市場においては、電気自動車関連や電子部品関連が上向き、新たな動きが見られるものの、米国、中国経済の停滞に伴う設備投資需要の低迷や行き過ぎた円安の進行、資源エネルギー・原材料価格の高騰により、受注環境は当面厳しい状況が続くものと思われまます。

このような市場環境の中、当社グループは、脱炭素社会実現への流れや人口減少による労働不足を補うDX化、情報通信技術および自動化の発展によって変化するお客さまのニーズや価値観、そして市場のトレンドに応える技術開発、製品づくりが喫緊の課題であると認識しております。

当社グループは、技術面では、地球環境に配慮した、最新のIoTおよび制御技術で、多機能性と操作性を追求した高品質な製品開発を行ってまいります。生産面では将来を見据えた設備投資と生産効率の改善による短納期化を図り、省人化、自動化による生産力の向上に努めます。営業面では、成長の期待できる新分野への新規開拓と昨年の展示会で発表した新機種優位性のアピール、新たに建設した部品供給拠点の活用により、サービス体制の拡充を図り、一層の受注拡大をめざしてまいります。

なお、当社グループは、サステナビリティ経営の重要性が増す中において、急速に変化する事業環境を、お客様の価値向上への貢献、そしてさらなる成長の機会と捉え、2027年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定いたしました。中期経営計画で掲げた新たなパーパスやビジョン、基本方針、経営戦略のもと、持続的な成長と企業価値向上に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいります。

新中期経営計画の経営戦略と直近の経営環境を踏まえ、具体的に以下の施策に取り組みます。

- ① グループ一丸となった現状打破のための拡販、原価戦略の実行
- ② 販売予測に基づく、営業スタイルの確立、進化
- ③ 消費電力や材料ロス削減など環境に配慮した高品質・高付加価値製品の市場投入と品質保証体制の拡充
- ④ 製品の大型化を見据えた積極的な設備投資、利益を生む生産体制の構築
- ⑤ 安定的な調達部材確保と「品質・価格・納期」を重視した戦略的調達
- ⑥ 基幹システムの効果的な運用とDXを活用した業務改善の推進
- ⑦ カーボンニュートラル実現に向けた環境行動と高いプロ意識を持った人財の育成
- ⑧ 多様な人財が力を発揮できる職場環境づくりと社内風土の醸成
- ⑨ 企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンスを最優先とした企業活動

これらの取組みにより、新しい付加価値を生み出し、お客さまの価値向上に貢献することにより、新たな中期経営計画の達成と収益構造の改革による利益率向上に努めてまいります。引き続き、急激な為替変動や調達部材の長納期化及び原材料の価格高騰が企業経営に悪影響をもたらす可能性はありますが、リスクを最小限に抑え、利益を

確保するための必要なあらゆる施策を講じることによって、収益の確保を図ってまいります。

なお、2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は31,000百万円（前期比7.5%増）、営業利益300百万円（前期は営業損失119百万円）、経常利益400百万円（前期は経常損失64百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,293百万円）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的視点から、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対して安定的な配当の維持及び適正利益還元を基本としております。内部留保につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動及び経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用していく予定です。

また、資本コストを意識し、財務健全性とのバランスを考慮しながら有利子負債も活用することによって資本効率を高め、中期経営計画の目標であるROE8%超を達成することにより、株主の皆様へ安定的かつ持続的な配当の実施を目指してまいります。

なお、当期の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり17円50銭、期末配当として1株当たり17円50銭とし、年間では1株当たり35円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、中間配当として1株あたり17円50銭、期末配当として1株あたり17円50銭とし、年間では1株あたり35円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,502	6,167
受取手形及び売掛金	5,750	4,692
電子記録債権	2,701	2,197
商品及び製品	3,153	2,963
仕掛品	3,328	3,594
原材料及び貯蔵品	909	990
その他	1,395	1,315
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	23,731	21,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,821	4,354
機械装置及び運搬具（純額）	1,238	1,157
工具、器具及び備品（純額）	100	134
土地	780	782
リース資産（純額）	11	48
建設仮勘定	452	31
有形固定資産合計	6,404	6,508
無形固定資産		
438		397
投資その他の資産		
投資有価証券	1,048	1,048
繰延税金資産	215	142
その他	498	615
貸倒引当金	△435	△562
投資その他の資産合計	1,327	1,243
固定資産合計	8,170	8,149
資産合計	31,901	30,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,184	3,400
電子記録債務	1,178	993
短期借入金	1,500	2,000
1年内返済予定の長期借入金	200	160
未払費用	665	607
未払法人税等	126	139
未払消費税等	8	16
製品保証引当金	65	55
役員賞与引当金	11	—
その他	1,595	1,492
流動負債合計	9,535	8,866
固定負債		
長期借入金	260	100
退職給付に係る負債	2,102	1,813
繰延税金負債	—	651
その他	17	47
固定負債合計	2,380	2,612
負債合計	11,916	11,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,389	2,393
利益剰余金	13,907	11,947
自己株式	△34	△32
株主資本合計	18,769	16,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	208
繰延ヘッジ損益	△3	△17
為替換算調整勘定	674	970
退職給付に係る調整累計額	39	163
その他の包括利益累計額合計	852	1,323
非支配株主持分	363	446
純資産合計	19,985	18,584
負債純資産合計	31,901	30,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	35,298	28,842
売上原価	28,370	23,555
売上総利益	6,928	5,286
販売費及び一般管理費	5,608	5,405
営業利益又は営業損失(△)	1,319	△119
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	31
固定資産賃貸料	67	67
為替差益	52	—
持分法による投資利益	67	4
その他	32	26
営業外収益合計	244	130
営業外費用		
支払利息	6	8
固定資産賃貸費用	8	8
固定資産除却損	4	0
為替差損	—	49
支払手数料	2	2
その他	4	6
営業外費用合計	25	74
経常利益又は経常損失(△)	1,538	△64
特別利益		
投資有価証券売却益	27	1
特別利益合計	27	1
特別損失		
固定資産除却損	17	61
貸倒引当金繰入額	383	105
特別調査費用等	—	140
特別損失合計	401	307
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,163	△370
法人税、住民税及び事業税	346	224
法人税等調整額	138	648
法人税等合計	484	873
当期純利益又は当期純損失(△)	678	△1,243
非支配株主に帰属する当期純利益	30	49
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	648	△1,293

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	678	△1,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	65
繰延ヘッジ損益	—	△16
為替換算調整勘定	284	269
退職給付に係る調整額	6	124
持分法適用会社に対する持分相当額	34	60
その他の包括利益合計	372	503
包括利益	1,050	△739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	989	△822
非支配株主に係る包括利益	61	82

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506	2,385	13,926	△36	18,781
当期変動額					
剰余金の配当			△666		△666
親会社株主に帰属する 当期純利益			648		648
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		2	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	△18	2	△12
当期末残高	2,506	2,389	13,907	△34	18,769

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	95	△0	383	32	511	301	19,595
当期変動額							
剰余金の配当							△666
親会社株主に帰属する 当期純利益							648
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	46	△3	291	6	340	61	402
当期変動額合計	46	△3	291	6	340	61	390
当期末残高	142	△3	674	39	852	363	19,985

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506	2,389	13,907	△34	18,769
当期変動額					
剰余金の配当			△667		△667
親会社株主に帰属する 当期純利益			△1,293		△1,293
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		1	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	4	△1,960	1	△1,954
当期末残高	2,506	2,393	11,947	△32	16,814

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	142	△3	674	39	852	363	19,985
当期変動額							
剰余金の配当							△667
親会社株主に帰属する 当期純利益							△1,293
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	65	△13	295	124	471	82	553
当期変動額合計	65	△13	295	124	471	82	△1,400
当期末残高	208	△17	970	163	1,323	446	18,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,163	△370
減価償却費	838	845
貸倒引当金の増減額(△は減少)	428	103
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△11
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△4	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△109	△109
受取利息及び受取配当金	△24	△31
支払利息	6	8
為替差損益(△は益)	△8	0
助成金収入	△2	△7
固定資産除却損	22	61
持分法による投資損益(△は益)	△67	△4
投資有価証券売却損益(△は益)	△27	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△965	1,597
棚卸資産の増減額(△は増加)	△704	△241
仕入債務の増減額(△は減少)	388	△1,032
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32	8
未収消費税等の増減額(△は増加)	△114	△9
特別調査費用等	—	140
その他	△134	△186
小計	648	749
利息及び配当金の受取額	106	145
助成金の受取額	2	7
利息の支払額	△7	△10
特別調査費用等の支払額	—	△140
法人税等の支払額	△493	△199
営業活動によるキャッシュ・フロー	256	552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△493	△594
無形固定資産の取得による支出	△64	△82
有形固定資産の除却による支出	△7	—
投資有価証券の売却による収入	—	33
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565	△643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400	500
長期借入金の返済による支出	△200	△200
配当金の支払額	△666	△663
その他	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470	△370
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△641	△335
現金及び現金同等物の期首残高	7,143	6,502
現金及び現金同等物の期末残高	6,502	6,167

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、成形機の製造販売を事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、成形機の製造販売を事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	955.97円	883.30円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	31.59円	△62.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	648	△1,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	648	△1,293
普通株式の期中平均株式数(株)	20,522,028	20,532,135

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,985	18,584
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	363	446
(うち非支配株主持分(百万円))	(363)	(446)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,621	18,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20,525,571	20,534,980

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 中村 孝夫 (現 技術本部長)

・退任予定取締役

取締役 三輪 恭裕 (現 生産イノベーション本部長兼生産改革室長)

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 佐和 周 (現 公認会計士・税理士)

(注) 佐和 周は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 高橋 正哉

③ 就任及び退任予定

2024年6月25日